

法人単位資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	313,000,000	316,391,962	△3,391,962	
	受取利息配当金収入		419	△419	
	その他の 収入		954,137	△954,137	
	事業活動収入計(1)	313,000,000	317,346,518	△4,346,518	
	支出				
	人件費 支 出	216,430,000	215,452,801	977,199	
事業費 支 出	43,000,000	46,569,679	△3,569,679		
事務費 支 出	7,631,000	7,809,768	△178,768		
支払利息 支出	5,000,000	4,988,029	11,971		
その他の 支出		242,000	△242,000		
事業活動支出計(2)	272,061,000	275,062,277	△3,001,277		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	40,939,000	42,284,241	△1,345,241		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	6,092,000	5,962,000	130,000	
	固定資産売却収入		164,000	△164,000	
	施設整備等収入計(4)	6,092,000	6,126,000	△34,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	28,472,000	28,472,000		
	固定資産取得支出	8,999,000	9,878,920	△879,920	
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,911,000	4,003,336	△92,336		
施設整備等支出計(5)	41,382,000	42,354,256	△972,256		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△35,290,000	△36,228,256	938,256		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	30,000,000	30,000,000		
	その他の活動収入計(7)	30,000,000	30,000,000	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還金支出	27,064,000	27,064,000		
その他の活動支出計(8)	27,064,000	27,064,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,936,000	2,936,000	0		
予備費 支 出(10)	43,000	—	43,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,542,000	8,991,985	△449,985		
前期末支払資金残高(12)	75,534,562	75,534,562	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	84,076,562	84,526,547	△449,985		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収入	316,391,962	311,770,812	4,621,150
		その他事業収益		605,732	△605,732
		サービス活動収益計(1)	316,391,962	312,376,544	4,015,418
	費用	人件費支出	222,950,801	209,634,499	13,316,302
		事業費支出	46,569,679	44,645,656	1,924,023
		事務費支出	7,809,768	7,370,951	438,817
		減価償却費	30,285,004	32,785,406	△2,500,402
国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,506,321	△2,819,597	313,276	
サービス活動費用計(2)	305,108,931	291,616,915	13,492,016		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,283,031	20,759,629	△9,476,598	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	419	287	132
		その他のサービス活動外収益	954,137	558,866	395,271
		サービス活動外収益計(4)	954,556	559,153	395,403
	費用	支 払 利 息	5,055,629	5,289,539	△233,910
		その他のサービス活動外費用	242,000	229,600	12,400
		サービス活動外費用計(5)	5,297,629	5,519,139	△221,510
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△4,343,073	△4,959,986	616,913
経常 増減差額(7)=(3)+(6)		6,939,958	15,799,643	△8,859,685	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	5,962,000		5,962,000
		固定資産売却益	125,597		125,597
		特別 収益 計(8)	6,087,597	0	6,087,597
	費用	固定資産売却損・処分損	11	1	10
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,962,000		5,962,000
		特別 費用 計(9)	5,962,011	1	5,962,010
	特別 増減差額(10)=(8)-(9)		125,586	△1	125,587
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,065,544	15,799,642	△8,734,098	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		7,065,544	15,799,642	△8,734,098	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		35,797,147	19,997,505	15,799,642
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		42,862,691	35,797,147	7,065,544
	基本金 取崩額(17)		0	0	0
	その他積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他積立金積立額(19)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		42,862,691	35,797,147	7,065,544

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	103,731,255	94,306,103	9,425,152	流動負債	65,159,244	59,008,549	6,150,695
現金	294,179	275,463	18,716	短期運営資金借入金	10,000,000	10,000,000	
普通預金	47,666,668	45,578,462	2,088,206	事業未払金	1,958,591	1,742,305	216,286
事業未収金	48,631,529	47,377,518	1,254,011	1年以内返済予定設備資金借入金	28,472,000	28,472,000	
未収補助金	5,962,000		5,962,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金	7,464,000	7,704,000	△240,000
貯蔵品	597,369	517,129	80,240	1年以内返済予定リース債務	2,520,536	4,061,008	△1,540,472
立替金	70,000	32,261	37,739	未払費用	7,215,717	7,013,036	202,681
前払費用	509,510	505,270	4,240	賞与引当金	7,498,000		7,498,000
仮払金		20,000	△20,000	未払消費税等	30,400	16,200	14,200
固定資産	384,916,941	405,429,039	△20,512,098	固定負債	260,430,064	288,188,928	△27,758,864
基本財産	358,449,962	372,433,191	△13,983,229	設備資金借入金	226,606,000	255,078,000	△28,472,000
土地	110,530,379	110,530,379		長期運営資金借入金	28,934,000	25,758,000	3,176,000
建物	247,919,583	261,902,812	△13,983,229	リース債務	4,890,064	7,352,928	△2,462,864
その他の固定資産	26,466,979	32,995,848	△6,528,869	負債の部合計	325,589,308	347,197,477	△21,608,169
建物	938,896	557,420	381,476	純 資 産 の 部			
構築物	9,636,522	10,635,020	△998,498	基本金	91,252,909	91,252,909	
車輜運搬具	2	38,405	△38,403	国庫補助金等特別積立金	28,943,288	25,487,609	3,455,679
器具及び備品	7,758,933	9,465,245	△1,706,312	次期繰越活動増減差額	42,862,691	35,797,147	7,065,544
有形リース資産	7,410,600	11,413,936	△4,003,336	(うち当期活動増減差額)	7,065,544	15,799,642	△8,734,098
ソフトウェア		133,622	△133,622				
その他無形固定資産	37,426		37,426				
長期前払費用	684,600	752,200	△67,600	純資産の部合計	163,058,888	152,537,665	10,521,223
資産の部合計	488,648,196	499,735,142	△11,086,946	負債及び純資産の部合計	488,648,196	499,735,142	△11,086,946

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在職している従事者に対応する支給見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(6) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点(社会福祉事業)

ア. グループホームむつみ園

イ. 通所デイサービスセンターむつみ園

ウ. 本部

エ. むつみ園指定居宅介護支援事業所(公益事業)

② 特別養護老人ホーム拠点(社会福祉事業)

ア. 小規模特別養護老人ホームむつみ園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

当期 減価償却費 30,285,004円計上

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 2,506,321円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	110,530,379 円
建物（基本財産）	247,919,583 円
計	358,449,962 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	255,078,000 円
長期運営資金借入金	36,398,000 円
計	291,476,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	110,530,379		110,530,379
建物	482,857,558	234,937,975	247,919,583
建物	1,115,451	176,555	938,896
構築物	26,288,822	16,652,300	9,636,522
車輜運搬具	1,970,000	1,969,998	2
器具及び備品	33,613,043	25,854,110	7,758,933
有形リース資産	25,719,312	18,308,712	7,410,600
ソフトウェア	287,950	287,950	0
その他無形固定資産	2,888,090	2,850,664	37,426
長期前払費用			684,600
合計	685,270,605	301,038,264	384,916,941

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	48,631,529		48,631,529
未収補助金	5,962,000		5,962,000
合計	54,593,529	0	54,593,529

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金 5,962,000円増額